



部活「地域移行」県内18市町村調査

指導者確保に苦しむ

公立中の休日の部活動を外部に委ねる「地域移行」に向け、大分県内18市町村のうち16自治体が、指導者の確保に課題を感じていることが11日、各教委への取材で分かった。多くの地域で教職員に代わる人材を見つけるのが難しい状況が浮かび上がった。指導者に支払う報酬などの財源や、運営団体探しに苦労していることも明らかになった。県教委は「どういった支援が必要か検討する」と話している。

限られる人材

中学部活動「地域移行」の主な課題

- ◆指導者の確保
- ◆参加費用など負担の在り方
- ◆学校に代わる運営団体探し
- ◆練習場所や移動手段の調整

学校のグラウンドで部活動に励む中学生（大分市）



財源も課題に

県教委は2025年度末までに、休日の部活動を地域クラブ活動へ移行することを目指している。本年度を改革推進期間の1年目と位置付け、各自自治体が方針づくりなどを進めている。各教委には8月下旬～9月上旬に取材をした。全18市町村が地域移行の実現に課題が「ある」と答えた。指導者の確保は、「競技団体などと話し合いをしているのが難しい」（別府市）、「教職員以外の人材に限られる」（玖珠町）といった声が聞かれた。「人材バンクを検討する」（津久見市）との回答もあった。「まだ具体像が見えない」とする国東市と九重町を除く16市町村が課題に挙げた。

地域クラブ活動は新たな費用負担が必要になる。自治体が用意するか、生徒から集めるか、支出のバランスも問題という。臼杵市は指導者への報酬や保険料などの予算措置を検討課題とする。大分市は生徒側の負担が増えた場合の低所得世帯対策に頭を悩ませる。学校に代わる運営団体について、国は市町村や総合型地域スポーツクラブ、民間事業者などを想定する。「総合型クラブと協議中」（宇佐市）、「スポーツ団体から情報収集して協力をお願いしている」（佐伯市）との動きがある一方、大半はこれから受け皿探しを本格化させる。希望する競技や運営の在り方を把握するため、日田市や由布市など複数の自治体は、生徒や保護者、教職員へのアンケートを予定している。

県教委体育保健課と文化課は全市町村を訪問し、進捗状況の聞き取りをしている。豊後大野市と竹田市に委託し、部活動（運動部、文化部）と地域クラブ活動の連携を模索する実証事業もしている。面談は「課題は共通のもの」と地域により異なるものがある。市町村の方針策定に当たって一緒に知恵を出していく」と説明している。（江藤伸彰）



部活動の地域移行

公立中の教員が指導者を担っている部活動を、地域クラブや民間事業者に委託する。中教審は2019年、教員の働き方改革を進めるため部活動の在り方を見直すべきだと示した。スポーツ庁と文化庁の有識者会議は22年、休日の部活動の地域移行を25年度末までに達成すよう掲言。国は達成目標を設けず「地域の実情に応じた可能な限り早期の実現を目指す」との指針を示した。

大分合同新聞 2023年9月12日(火) 朝刊 1面

〔問①〕公立中の休日の部活動を外部に委ねる「地域移行」。スポーツ庁が目指す達成期限はいつですか？

〔問②〕さまざまな課題が浮かび上がっています。どういったものがありますか？

〔問③〕地域移行を実現するため、どういった方法があると思いますか？ 考えよう